

# 検討委 秋にも結論か

## 大詰め、会合次々に

【東北支社】宇宙創成の謎に迫る素粒子物理学の巨大実験施設・国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画を巡り、国内誘致の可否判断に向けた議論が大詰めを迎えている。国内外の研究者が年内の意思表示を求める中、政府の依頼を受けた日本学術会議は検討委員会へのペースを上げる。超党派の国際リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）は検討委の取りまとめが秋ころとみて、政府との機運醸成や政府への働き掛けを強める方針だ。



東北誘致

議連の河村会長、塩谷立幹専長は7日、首相官邸で安倍晋三首相に会い、誘致実現を訴えるノベル物理学賞受賞者2人の親書を手渡した。関係者によると安倍首相は「問題は予算をどう確保するか。世論がもつと高まればいいが」と語った。

欧州で素粒子物理戦略（2020～24年）の策定期間が迫る中、国内外の研究者は欧州の協力を取り付けるため年内の態度表明を日本政府に求める。日本学術会議の検討委は10日に初会合を開くと、次

回会合は早くも21日に入れた。

今後のスケジュールについて検討委の家系弘委員長（日本学術振興会理事）は「可及的速やかにと考えているが、議論次第だ」と説明。文部科学省は早期の審議と回答を求めるが、千原由幸大臣官房審議官は「こちらはお願いしている立場」と推移を見守る姿勢だ。

議連は過去の審議実績などを踏まえ、秋ころにも議論がまとまると想定。12月までに政府判断が示されるよう誘致実現に向けた取り組みを強める。議連副会長の鈴木俊一五輪相（衆院右手2区）は「国民世論の盛り上がりなど一歩一歩進めたい」とする。

課題とされる費用について

議連や研究者はＩＬＣを「国家プロジェクト」と位置づけ、通常の科学技術予算の枠外で措置するよう関係省庁に働き掛ける。通常の科学技術予算の枠外で措置すること、しわ寄せを嫌う他分野の研究者らの懸念を抑えたい考えだ。

ＩＬＣに用いる加速器技術は技術革新が期待され、応用分野も幅広い。政界で認識が広まれば、20年東京五輪後を見据えた成長戦略の有力なプロジェクトとして注目を集める可能性もある。議連は地方創生実行統合本部、国土強靱化推進本部、東日本大震災復興加速化本部など自民党関係組織も加えた連絡協議会を年内にも設立する予定。19年度政府予算の概算要求や秋以降の補正予算で「ＩＬＣ」の名称が付く予算計上を訴え、政府の前向きなメッセージを内外に発信することも探っている。

河村会長は「日本が初めて主導する国際的科学プロジェクト。実現のため、より幅広い理解を得ていきたい」と意気込む。

## 議連は働き掛け強化